

基監発第1029001号  
平成16年10月29日

新潟労働局長 殿

厚生労働省労働基準局監督課長

新潟県中越地震被災地域における監督指導業務の当面の運営について

新潟県中越地震は、甚大な被害をもたらし、産業活動に対する影響も相当広範囲に及ぶと予測される。被災地域においては、その復旧、復興のため、相当の努力が払われているものの、直接的な被害を受けた事業場はもとより、これ以外の事業場においても、事業の廃止、一部休止等の事態に至ることが懸念され、これに伴い、解雇や賃金、休業手当の支払等の労働条件の面にも様々な影響が予想される。また、被災事業場における二次災害や復旧工事に係る労働災害等の発生も懸念されるところである。

このような状況の中、労働基準監督機関としては、労働条件に関する各種相談等に懇切丁寧に応え、賃金の支払等労働条件の履行確保に努めるとともに、復旧工事に係る労働災害の防止等に万全を期することが強く求められているところである。

については、当面、下記の事項に留意の上、監督指導業務の適切な運営に努められたい。

記

- 1 新潟県、関係市町村、事業所管行政機関、関係事業者団体等との連携を図り、被災事業場の状況、本件地震に伴う事業場の閉鎖・休業の状況、賃金の支払状況、労働災害の発生状況及び復旧工事の状況などについて、可能な限り把握するように努めること。
- 2 当面の監督指導業務の実施に当たっては、次によること。
  - (1) 当面、本件地震に伴って生じた解雇、賃金不払等に係る申告、相談の受付及び処理、許認可の申請の処理等の受動的業務に要する業務量を最大限確保し、これに優先的かつ迅速に対応するものとする。また、11月に予定している賃金不払残業重点監督月間の取組等をはじめとする年間監督指導計画を必要に応じ見直し、安全衛生部署との連携を図りつつ、

被災事業場における二次災害及び復旧工事に係る労働災害の防止を目的として実施する安全パトロール等に要する業務量の確保についても配慮すること。

なお、管内に相当数の被災事業場が存在する署において、受動的業務及び安全パトロール等に要する業務量が著しく増加することが見込まれる場合には、当該署に対する応援体制の確保にも配慮するものとする。

- (2) 本件地震に伴って発生した災害、事故に係る災害調査については、死亡災害、重大災害及び労働安全衛生規則第96条に掲げる事故(特定機械に係るものに限る。)並びに有害物質の大量漏洩事故等特異なものに限定して、これを行えば足りるものであること。

この場合、労働者死傷病報告又は事故報告に記載された内容等から判断して、当該災害又は事故が本件地震を直接の原因として発生したものであることが明らかでない場合には実地調査を省略して差し支えないこと。

- (3) 復旧工事に係る労働災害の防止等を目的として行う安全パトロール等の実施に当たっては、労働災害防止団体、公共工事発注機関等との連携に配慮する等、効率的な実施に努めるものとする。